

令和2年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	公益財団法人 青森学術文化振興財団
------	-------------------

市所管部課	企画部 企画調整課
-------	-----------

I 法人の概要

法人名	公益財団法人青森学術文化振興財団		法人分類	公益財団法人
代表者職氏名	理事長 若井 敬一郎	設立年月日	平成 4 年 7 月 1 日	
所在地	〒 030-0822	電話番号	017-723-3593	
	青森市中央一丁目22番5号	FAX番号	017-723-3593	
		HPアドレス	http://www.aogaku.sakura.ne.jp/	
市所管部課	企画部 企画調整課	電話番号	017-734-2247	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
			2,010,000 千円	100.0 %
	うち本市の出資等額		1,000,000 千円	49.7 %
	市以外の 主な出資者	青森県	1,000,000 千円	49.7 %
		犬飼 守	10,000 千円	0.4 %
			千円	%
		千円	%	
設立の背景	全国的に見ても教育・研究内容が独自の大学を目指し、平成5年4月の開学に向けた準備が進められていた青森公立大学においては、保有する知的資産を、広く地域社会に還元し、これを核とした教育・文化の向上や産業の振興及び域内外と多様な交流の展開が求められていた。 このような中で、学術文化の向上を期する環境づくりに向け、複数の公立大学において教育研究を側面から支援する組織として、支援財団の設立が行われていたことを踏まえ、本市においても、支援財団の設立を大学設置基本構想に位置づけるとともに、10億円を出捐することにより、平成4年7月に財団法人を設立したものの、 なお、国の公益法人制度改革に伴い、平成24年度に公益財団法人となった。			
設立目的	財団自らが経済・社会・文化の領域における学術研究に関する事業を行うとともに、青森県内の高等教育機関等が有する知的財産を広く地域社会に還元するため、教育・文化の振興、国際交流を中心とした教育活動の事業に対し助成することで、地域における教育・研究活動等の振興を図り、もって県内の学術・文化の発展に寄与することを目的としている。			
事業内容	(1) 青森県内の地域の発展を図るための経済・社会・文化の領域における学術研究 (2) 青森県内の地域における学術・文化の振興に係る事業に対する助成 (3) 青森公立大学の国際交流を中心とした教育活動に対する助成 (4) その他法人の目的を達成するために必要な事業			

【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間（直近）	年間（令和 年度 ～ 令和 年度）
	指定管理している施設名	
	利用料金制の導入状況	☐ 完全利用料金制 ☐ 一部利用料金制 ☐ 利用料金制なし

② 評議員の状況（令和2年6月18日現在）

定款・寄附行為上の評議員数	定款上	3名以上6名以内	任期	選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
	実人数	4名		
評議員の選任方法		一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条までの規定に従い、評議員会において、特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数の決議によって選任する。		
評議員会の権能	評議員会は、次の事項について決議する。 (1) 理事及び監事の選任又は解任 (2) 理事及び監事の報酬等の額 (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準 (4) 事業計画及び収支予算の承認 (5) 事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書及び収支決算書並びにこれらの附属明細書の承認 (6) 定款の変更 (7) 残余財産の処分 (8) 基本財産の処分又は除外の承認 (9) 長期借入金並びに重要な財産の処分又は譲受 (10) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項			

③ 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移			令和2年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	平成29年度 (人)	平成30年度 (人)	令和元年度 (人)			
常勤管理職職員 計	0	0	0	0		
法人採用正職員 A						
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤一般職職員 計	1	1	1	1	※	※
法人採用正職員 B						
市派遣職員						
市職員OB						
その他	1	1	1	1	※	※
常勤職員 合計	1	1	1	1	※	※
非常勤職員数	6	6	7	6	45.0	
職員総数（常勤＋非常勤）	7	7	8	7		
【参考】臨時職員数						

※常勤一般職員は、該当する職員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記入していません。

※非常勤職員は青森市兼務職員であり、当財団から給与の支給を受けていません。

Ⅲ マネジメントの状況

① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	■ 策定済み（策定月日：平成31年3月、計画期間：令和元年度～令和3年度）
	□ 策定着手済み（令和年度予定）
	□ 策定に向け検討中（令和年度予定）
	□ 策定予定なし（理由：）

② 経営戦略方針等

大学等における研究等に対する助成への高いニーズが存在することから、引き続き、大学等における知的資源が地域に還元されるよう事業に取り組み、当法人の設立目的である青森県内の学術・文化の発展に寄与する。

一方で、資産運用益の減少が続いている状況にあっても、安定した事業を行うことができるよう、一定の事業費を維持するとともに、資産運用に係る見直し等に取り組む。

③ 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）					平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
懸賞論文応募件数	単位	件	計画			11	11	11	
			実績	10	7				
学術・文化振興等のための助成事業数	単位	件	計画			52	52	52	
			実績	60	54				
学術・文化振興等のための助成事業数（内チャレンジ）	単位	件	計画			8	10	10	
			実績	6	8				
資産運用セミナー等参加回数	単位	回	計画	2	2	2	2		
			実績	0	2				
外部研修参加回数	単位	回	計画		5	5	5		
			実績	5	5				
経営目標の内容（主なもの）					平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基本財産・特定資産運用益	単位	千円	計画			23,279	21,492	20,123	
			実績	30,045	23,141				
	単位		計画						
			実績						
	単位		計画						
			実績						
	単位		計画						
			実績						
	単位		計画						
			実績						

（注）①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④ 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策 定 状 況	内 容		
	☐ 策定済み (令和 年度) ☐ 策定中 (策定予定: 令和 年度) ☒ 策定予定なし	職員は、市職員が兼務しており、市の定員管理計画に含まれる。		
人材育成計画の 状況	策 定 状 況	内 容		
	☐ 策定済み (令和 年度) ☐ 策定中 (策定予定: 令和 年度) ☒ 策定予定なし	職員は、市職員が兼務しており、市の人材育成計画に基づき能力向上に努めている。		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数 (人)	
			平成29年度	平成30年度
	公益法人・一般法人会計セミナー		4	3
	運用担当者向け基礎研修		2	1
	公益・一般法人セミナー		1	0
	年末調整説明会		1	1
人事評価制度の 状況	制 度 名	内 容		
	なし	職員は、市職員が兼務しており、市の人事評価制度により評価している。		
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況	内 容		
	☒ 法人独自の給与体系 ☐ 市の給与体系を全部準用 ☐ 市の給与体系を一部準用 ☐ その他	財団独自の「給与規程」を整備している。 なお、職員は市職員が兼務しており市の給与規程により市が給与を支給している。		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無	備 考		
	☐ 有 (令和 年度予定) ☒ 無 ☐ その他			

⑤ 計算書類等の適正化への対応

対 応 項 目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	■ 有 ・ □ 無	青森市会計管理者、シルバー人材センター 常務理事兼事務局長
経理事務精通者による経理指導・相談体制 の状況	■ 有 ・ □ 無	青森市会計管理者、シルバー人材センター 常務理事兼事務局長
外部監査制度の導入状況	□ 有 ・ ■ 無	

⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の 有無・公開方法		■ 有（名称：公益財団法人青森学術文化振興財団情報公開規程） ・ □ 無 公開方法（複数選択可） □ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載							
項 目	開示 請求 対象	一般閲覧（自主開示）の方法			項 目	開示 請求 対象	一般閲覧（自主開示）の方法		
		事務所 備え付け	市所管課 備え付け	HP掲載			事務所 備え付け	市所管課 備え付け	HP掲載
定款（寄附行為）	○	○	○	○	役員数	○	○	○	○
役員名簿	○	○	○	○	役員平均年齢	○	○	○	○
事業報告書	○	○	○	○	役員平均年収	○	○	○	○
収支計算書	○	○	○	○	職員数	○	○	○	○
正味財産増減計算書	○	○	○	○	職員平均年齢	○	○	○	○
貸借対照表	○	○	○	○	職員平均年収	○	○	○	○
財産目録	○	○	○	○	（会計）監査報告	○	○	○	○
事業計画書	○	○	○	○					
収支予算書	○	○	○	○					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧（自主開示）の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規 程	規程の有無	公開方法（複数選択可）
個人情報保護に関する規程	■ 有 ・ □ 無	□ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載
資金の管理運用に関する規程	■ 有 ・ □ 無	□ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	■ 有 ・ □ 無	□ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	□ 有 ・ ■ 無	□ 非公開 □ 窓口等に備え付け □ HP掲載

⑧ 各資金運用の状況

◆基本財産の資金運用の状況

（各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円）

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通預金			
定期預金	307,816	357,811	757,611
国債、地方債	1,554,917	1,505,342	1,105,748
社債、外国債	50,000	50,000	50,000
株式			
その他			
政府保証債	100,000	100,000	100,000

◆運用財産の資金運用の状況

（各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円）

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通預金	18,056	18,029	11,397
定期預金		52,800	52,800
国債、地方債	51,682	52,069	50,822
社債、外国債	163,968	116,109	112,542
株式			
その他			
投資信託	47,490	49,841	50,307
MMF	2,912	4,586	6,024

IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度	適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 4月1日～翌年3月31日	☒ 新公益法人会計基準（平成20年改正基準） ☐ 新公益法人会計基準（平成16年改正基準） ☐ 旧公益法人会計基準 ☐ その他（ ）	☒ 税込方式 ☐ 税抜方式

① 経営成績の概要【正味財産増減計算書】

(単位：千円未満四捨五入)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常収益(A)	31,916	30,234	23,220
	事業収益	0	0	0
	本市からの指定管理料	0	0	
	本市の指定管理業務に係る利用料金	0	0	
	本市からの委託料	0	0	
	その他事業収益	0	0	
	受取補助金等	0	0	
	うち受取国庫補助金	0	0	
	うち受取県補助金	0	0	
	うち受取市補助金	0	0	
	基本財産運用益	24,693	22,971	17,652
	特定資産運用益	7,202	7,074	5,488
	その他経常収益	21	189	80
	経常費用(B)	29,944	26,310	24,673
	事業費	28,790	25,481	23,752
	うち職員人件費	3,013	2,971	2,994
	うち減価償却費	0	0	0
	管理費	1,154	829	921
	うち役職員人件費	165	156	158
	うち減価償却費	0	0	0
増減の部	特定資産評価損益(C)	▲ 6,283	4,664	▲ 4,348
	当期経常増減額(D)=(A)-(B)+(C)	▲ 4,311	8,588	▲ 5,801
	経常外収益(E)	0	215	0
	経常外費用(F)	189	0	0
	当期経常外増減額(G)=(E)-(F)	▲ 189	215	0
当期一般正味財産増減額(H)=(C)+(G)		▲ 4,500	8,803	▲ 5,801
当期指定正味財産増減額		113	420	207

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

② 事業費の目的別状況

(単位：千円未満四捨五入)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費【再掲】	28,790	25,481	23,752
公益事業（公益法人本来の公益活動事業）	24,978	22,564	20,247
収益事業（付随的に収益を目的として行う事業）	3,812	2,917	3,505

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

③ 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円未満四捨五入)

区	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	流動資産	22,028	22,622	17,437
	固定資産	2,275,873	2,283,972	2,279,830
	基本財産	2,012,733	2,013,153	2,013,359
	特定資産	263,140	270,819	266,471
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	うち退職給付等引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
	うち土地	0	0	0
	うち建物	0	0	0
	資産 合計	2,297,901	2,306,594	2,297,267
負債の部	流動負債	10,888	10,357	6,625
	うち短期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	0	0	0
	負債 合計	10,888	10,357	6,625
正味財産の部 (新公益法人会計基準)	指定正味財産	2,012,733	2,013,153	2,013,359
	うち基本財産への充当額	2,012,733	2,013,153	2,013,359
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	274,281	283,084	277,283
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	263,140	270,819	266,471
	正味財産 合計	2,287,014	2,296,237	2,290,642
負債及び正味財産 合計		2,297,902	2,306,594	2,297,267

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円未満四捨五入)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
交付金	0	0	0	
	0	0	0	
負担金	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
委託料	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
(委託料合計額のうち競争によらないもの)	0	0	0	
(委託料合計額のうち再委託額)	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)	0	0	0	
(指定管理料合計額のうち再委託額)	0	0	0	
貸付金（当期借入額）	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
	0	0	0	
出資金（追加額）	0	0	0	
合 計	0	0	0	

※各項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

各年度3月31日時点	有・無	平成29年度	平成30年度	令和元年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	☐ 有 ・ ☒ 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	☐ 有 ・ ☒ 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	☐ 有 ・ ☒ 無				【限度額】

<その他の財政援助（税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等）>

市職員が兼務して業務運営を行っている。

VI 経営状況に関する指標

① 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当期損益 【単位：千円】	<正味財産増減計算書> 当期一般正味財産増減額	▲ 4,500	8,803	▲ 5,801
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 一般正味財産	274,281	283,084	277,283
経常比率	経常収益／経常費用×100	106.6	114.9	94.1
自己資本比率 (正味財産比率)	正味財産合計／資産合計×100	99.5	99.6	99.7
流動比率	流動資産／流動負債×100	202.3	218.4	263.2
固定比率	固定資産／正味財産合計×100	99.5	99.5	99.5
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金)／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
公益事業比率	公益事業／経常費用×100	83.4	85.8	82.1

② 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの））／経常収益×100	0.0	0.0	0.0
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額／（本市からの委託料＋指定管理料）×100	0.0	0.0	0.0

③ 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度
管理費比率	管理費／経常費用×100	3.9	3.2	3.7
人件費比率	役職員人件費（事業費・管理費）／経常費用×100	10.6	11.9	12.8
職員1人当たりの収益高【単位：千円】	経常収益／職員総数（常勤＋非常勤）	4,559	4,319	2,903

Ⅶ 令和元年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
懸賞論文事業		638	青森県の地域振興をテーマとした懸賞論文事業				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	—	応募数	単位	目標又は計画値	—	—	11
公益・収益	公益事業		編	実績値	9	10	7

事業名		決算額(千円)	事業内容				
助成事業（公募）		16,653	青森県内の地域振興に関する公開講座、地域研究事業に対する助成事業。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	—	助成事業数	単位	目標又は計画値	—	—	—
公益・収益	公益事業		件	実績値	66	58	52

事業名		決算額(千円)	事業内容				
助成事業（公立大）		3,506	青森公立大学学生・教員の人材育成に対する助成。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	—	助成事業数	単位	目標又は計画値	—	—	—
公益・収益	収益事業		件	実績値	2	2	2